

1. 離島対策支援事業

1) 出えん計画

- ・119市町村(保有台数構成比で99.7%)にて支援体制を構築。事業ニーズがあるほとんどの市町村の活用が可能となった。
- ・19年度は更に4市の参加を経て実質上すべての市町村(保有台数構成比99.9% 残り0.1%は下記の事情により要請しない)で事業活用が可能となる。

	要請				備考
	要請市町村数	保有台数構成比	予定発生台数	出えん予定額	
17年度計画	市町村 70	92.8%	57,249台	274,833千円	-
18年度 "	119	99.7%	63,593	294,645	-
19年度 "	121	99.9%	43,810	201,923	19年度事業開始市:宇和島市(愛媛県)宿毛市(高知県)北九州市、福岡市(福岡県) 18年度に要請した2町が資金出えんを要請せず・田布施町(山口県)、南郷町(宮崎県)
その他 (要請しない市町村)	12	0.1%	0	0	8市町村:島内に車無し(島内に道路無し) 2市町村:輸送費が安く、費用対効果が低い 2市町村:19年度では使用済自動車が発生しないと市町村が判断したため

17、18年度計画作成時には過去の実績もないため、センターより余裕を持った計画を推奨。
19年度は実態を踏まえた新しい推計方法を提示した結果、約2万台の減少となった。

2) 出えん実績

- ・計画市町村が17年度70から18年度119に増え、実績があった市町村も同様に57から87へ増加した。
- ・発生台数は、17年度6千台超から18年度21千台超に約3倍増。
- ・台当たりの輸送単価は、17年度5.9千円から18年度5.5千円に低減。(7%減)

	要請(A)	通期発生実績(B)	第1四半期(2月中旬~6月)				第2四半期(7月~9月)				第3四半期(10月~12月)				第4四半期(1月・2月上旬)				事業計画比(B/A)
			発生率				発生率				発生率				発生率				
市町村数	119	87	58				69				62				63				73.1%
発生台数	63,593	21,419	7,286				5,651				4,887				3,595				33.7%
月当たり平均申請台数	5,299	1,785	1,619				1,884				1,629				2,397				33.7%
指数 17年度=100	-	132	120				139				120				177				-
出えん額	294,645千円	94,528千円	31,211千円				26,156千円				21,035千円				16,127千円				32.1%
台当たり輸送単価	5.8千円	5.5千円	5.4千円				5.8千円				5.4千円				5.6千円				-

1千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない

3) 支援活動実績

離島対策支援事業の早期安定・定着化を図るため、72市町村を訪問し、以下の支援活動を実施。

支援活動項目	実施内容	成果
(1) 核となる人 ¹ ・中核事業者 ² の育成支援	・19市町村にて核となる人の育成支援実施 ・29市町村にて中核事業者 "	・19市町村の島内区長・漁協組合長等が核となる人として活動開始 ・11市町村で中核事業者が全国平均以上の実績をあげた
(2) 好事例の作成展開による、市町村個別課題の解消	12例作成・センターホームページに公開(好事例詳細は別紙1参照)	47市町村が好事例を参考にし、対策を講じた ³
(3) ポスター活用による周知活動の強化	ポスター作成、小・中規模101市町村に送付(19年1月)	75市町村が掲示(掲示率74% 3月末現在)(掲示状況は下記参照)

*1 住民を取りまとめ本制度運営のキーとなる人 *2 業者を取りまとめ本制度運営のキーとなる事業者 *3 19年3月アンケート結果による

・ポスター掲示状況

センターが推奨した住民の目につきやすく効果が高い場所(フェリー乗り場、空港待合室、集会所)の掲示率が高い。(具体的な掲示状況は別紙2参照)

市町村役場	フェリー乗り場(島内)	空港待合室(島内)	島内集会所	フェリー乗り場(本土側)	島内掲示板	その他
(70.7%)	(57.3%)	(38.1%)	(34.7%)	(32.0%)	(30.7%)	(28.0%)

(1)内は項目別掲示率(項目別掲示市町村/掲示市町村)
ただし、空港待合室は空港掲示市町村/空港所在市町村

4) アンケートによる支援活動および事業の評価

対象市町村および都道県に対し、3月にアンケートを実施し、支援活動および事業について評価を受けた。

(1) センター支援活動に対する訪問先自治体 の評価

:18年度訪問支援活動を実施した72市町村+19都道県

9割弱の市町村および8割弱の都道県が役に立ったと評価。

	市町村	都道県
非常に役に立った	25.0%	10.5%
役に立った	64.1%	68.4%
どちらとも言えない	9.4%	21.1%
どちらかと言うと役に立たない	0.0%	0.0%
役に立たなかった	1.6%	0.0%

(注)0.1%未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある

(2) 支援事業に対する住民・関連業者の評価

- ・約7割の住民・関連業者が本事業を評価。
- ・特に事業計画比^{*}の高い(事業浸透度が高い)市町村では、8割以上の住民・関連業者が評価。

*18年度 実績台数/要請台数

評価		住民	関連事業者	事業計画比			
				高い(35%以上)		低い(35%未満)	
				住民	関連事業者	住民	関連事業者
	高い評価	30.8%	27.8%	41.0%	30.8%	25.6%	26.3%
	ある程度評価	40.2%	38.3%	43.6%	51.3%	38.5%	31.6%
	どちらとも言えない	27.4%	31.3%	15.4%	15.4%	33.3%	39.5%
	低い評価	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%
	評価できない	1.7%	1.7%	0.0%	2.6%	2.6%	1.3%

(注)0.1%未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある

5) 18年度の課題と19年度の対策

(1) 課題:事業浸透度の濃淡解消

全体としては依然、市町村間の浸透度に濃淡があり、淡を濃に引き上げる必要がある。

・32市町村(構成比3割弱)が申請台数ゼロ。

[事業実施119市町村における年間保有台数発生率]					実績台数/保有台数	
発生率	0%	10%未満	10%以上	20%以上	合計	
市町村数	32	70	13	4	119	
構成比(%)	26.9	58.8	10.9	3.4	100	

保有台数	状況	市町村数	評価
20台未満	-	8	短期間での評価は難しく、2~3年間の発生状況を注視する
20台以上	海上輸送費が安い(2千円未満)	2	個人申請のため、メリット少額と見なされ申請に結びつかない したがって業者を介在させ、取りまとめて申請する方法を提案する
	3月以降実績有り	1	市町村をフォローし、第1四半期申請を確実にする
	周知活動未実施・不十分 島内に関連事業者が不在	21	事業活用に向け、下記19年度対策を実施

また、市町村担当者の約6割が18年度申請実績について少ないと判断。 19年3月アンケート結果による

非常に少ない(33.6%)	少ない(26.1%)	適正(38.7%)	多い(1.7%)
---------------	------------	-----------	----------

(2) 19年度対策

- ・引き続き、濃淡の解消および申請ゼロ市町村における事業活用の促進に向け、自治体および関連事業者等に
対する以下の活動を更に強化。

広報活動支援 ポスターによる継続的周知の支援

- a 小規模市町村でのポスター掲示を徹底し、貼付率100%を目指す (~9月末)
- b 大規模市町村へのポスター展開(4月送付済) 貼付率100%を目指す (")

個別課題の解決活動

- a 核となる人、中核事業者の育成支援(62市町村 実施予定)
訪問していない市町村+実績が上がらない市町村-その他(実績が高い、保有台数が少ない市町村)
- b 好事例の作成と展開(目標10例作成+展開済好事例12例 22例公開)

(3) 市町村受付および支払業務確認検査の実施

12月の離島対策等検討会にて検査手順を審議・承認後20年1~3月に確認検査を実施(詳細は別紙3参照)

2. 不法投棄等対策支援事業

- ・18年度:4件について現地調査を実施、うち2案件は実施に向け調整を開始。
- ・19年度:2案件を引き続き調整。(財)産業廃棄物処理事業振興財団との連携強化。

18年度		19年度(6月現在)	
相談	現地調査実施	相談	実施調整中
6件	4件	0件	2件

19年度予算化したのは2件

3. 特定再資源化預託金等の繰越金

18年度出えん総額は199百万円となった。結果、繰越金の累計は、482百万円。
この繰越金は、資金管理業務諮問委員会の承認を経て、翌年度予算へ充当。
19年度は、上記繰越金により支援事業を実施。

	特定再資源化預託金等からの出えん金額	出えん総額(19年度は出えん計画値)	差額(繰越金)	差額累計(繰越金累計)
17年度	414百万円	147百万円	267百万円	267百万円
18年度	414	199	215	482
19年度	0	342	342	140